

公開プロセス結果の平成27年度予算概算要求への反映状況

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		公開プロセス		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント(概要)				反映額	反映内容	
005	被災児童生徒就学支援等臨時 特例交付金	-	-	-	事業全体の抜本的改善	○必要性の高い事業であるが、終了時期について判断ができるよう、交付対象世帯の状況の把握等を含めた成果の検証に取り組む必要がある。 ○事業の継続に当たっては、震災直後の状況の変化を踏まえ、基金方式の見直しや補助率の引き下げを含めた内容の見直しについて検討が必要である。	3,296	9,122	5,826	-	現状通り	公開プロセスの評価結果を踏まえた「基金方式の見直し」や「補助率の引き下げ」等の事業内容の見直しについては、同じく指摘のあった交付対象世帯の状況把握等を行い、その成果を検証し、検証結果を予算編成で反映させることとする。 なお、27年度概算要求は事業の必要性に鑑み、現在、各都道府県が実施している就学支援等の取組みを継続させる一方で、従来の基金方式を見直し、国庫補助制度として新たに開始する場合の見積を以て概算要求しているため増額となっている。
097	生活・就労総合支援事業費	211	211	189	事業全体の抜本的改善	○震災発生直後と比較した雇用状況の改善等を踏まえ、住居・生活総合支援事業は見直し案のとおり廃止することが適当である。 ○生活保護受給者の自立促進事業も全国的に同様の施策に取り組んでいるところであり、復興特会事業としては廃止し一般会計に移行することも含め、今後の事業の在り方を検討すること。	127	-	▲127	▲127	廃止	被災地の雇用状況等を踏まえ、本事業は平成26年度限りで廃止する。 協定等に基づく地方自治体との連携による被災求職者等に対する就労支援については、生活保護受給者等就労自立促進事業において実施する。
131	震災復興林業人材育成対策事業	286	286	169	事業全体の抜本的改善	○人材育成対策事業については予定通り26年度で廃止するとともに、成果や課題についてのフォローアップを行うことが適当である。 ○27年度以降の主体となる作業システム普及事業については、一般的な林業振興策との違いを明らかにし、復興事業として行う必要性・期間について整理する必要がある。	330	280	▲50	-	執行等改善	人材育成対策事業については、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、今後は成果や課題についてフォローアップを実施していく。 また、作業システム普及事業については、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、改めて復興事業として行う必要性・期間について整理する。 なお、平成27年度は事業名称を震災復興林業作業システム導入支援事業に変更して要求する。
172	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	200	200	182	事業全体の抜本的改善	○成果を測るターゲットを明確にするとともに、出荷額等の回復が遅れている原因が何なのか、本事業で効果があるのかを改めて検証すべき。 ○そうした検証結果も踏まえ、将来的には全国的な施策へ移行することを視野に、復興予算としての終期を明らかにしていく必要がある。	200	150	▲50	▲50	段階的廃止	公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成27年度要求においては、事業の対象地域を被災5県から3県に絞り込むとともに要求額を減額することとする。 また、平成28年度以降は復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比50百万円減)
204	福島県における観光関連産業復興支援事業	378	378	330	事業内容の一部改善	○風評被害対策との関連が明確な事業や効果のある事業に絞込みを行うなど、国として支援すべき対象を厳格にしていける必要がある。 ○その前提として、国として本事業により何を目標とするのか、本事業による効果をどう評価するのか、指標設定や事業実施後のフォローアップの在り方について検討することが必要である。	374	374	0	-	執行等改善	効果のある事業へ絞り込むため、実施事業ごとに指標を設定し、実施後に効果検証及びフォローアップを行うこととする。
222	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	471	471	365	事業内容の一部改善	○復興との関連は認められる一方、事業期間については終期を明らかにする必要がある。 ○「自然環境調査の成果」や「地域が自立して実施できる状態になっているか」について指標を設定する等、事業の効果を判断するための目標設定が必要である。	522	737	215	-	執行等改善	グリーン復興プロジェクトの進捗状況を踏まえ、28年度以降はみちのく潮風トレイルの運営体制整備に係る費用及びこれまで未調査だった福島県の自然環境調査に係る経費以外の事業を終了することとする。みちのく潮風トレイルの運営体制整備については、地域の自立的な取組となるという目標を達成するための指標を設定し、その達成状況を見ながらそれぞれの地域における事業の終期を判断する。 なお、復旧・復興の進展に伴い運営体制整備の地域数が増加すること及びこれまでの自然環境調査の結果のとりまとめを行うことから、要求額は、26年度から増額とした。
合計		1,546	1,546	1,236			4,850	10,663	5,813	▲177		

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」:行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。)□

「段階的廃止」:行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成27年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」:行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成27年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。□

「執行等改善」:行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)□ □

「現状通り」:行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)